

平成 26 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

第 1 一般会計

1 概要

(1) 決算規模

平成 26 年度一般会計の歳入総額は 1 兆 876 億円で前年度に比べ 704 億円減少（△6.1%）、歳出総額は 9,830 億円で前年度に比べ 754 億円減少（△7.1%）した。災害廃棄物（がれき）処理関連事業の終了等に伴い歳入、歳出ともに前年度から減少したものの、本格復興と希望郷いわての創造を目指す事業を行った。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は 1,046 億円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 784 億円を差し引いた実質収支は 262 億円の黒字となった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 11 百万円の黒字となった。

（単位：百万円、%）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額 (26-25)	増減率	
1 歳入総額	1,087,578	1,158,024	△70,446	△6.1	
2 歳出総額	982,978	1,058,414	△75,436	△7.1	
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	104,600	99,610	4,990	5.0	
4 翌年度へ繰り越す べき財源 B	78,429	73,450	4,979	6.8	
5 実質収支額 C=A-B	26,171	26,160	11	0.0	
6 前年度実質収支額 D	26,160	28,488	△2,328	-	
7 単年度収支額 C-D	11	△2,328	2,339	-	
予算現額	1,236,797	1,349,673	△112,876	△8.4	
予算執行率	歳 入	87.9	85.8	—	2.1
	歳 出	79.5	78.4	—	1.1

注 1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越事業費の財源のうち分担金、負担金、諸収入などですでに収入済の財源をいう。

2 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しており、差引、合計は一致しないものがある。以下の表において同じ。

3 上記金額には前年度からの繰越額を含む。

(3) 翌年度への繰越額

平成 26 年度から平成 27 年度への繰越額は 2,049 億円で、前年度に比べ 145 億円減少（△6.6%）したものの、2 千億円台となっている。

主な内訳は、災害復旧費 982 億円、土木費 687 億円、農林水産業費 218 億円となっている。

単位：百万円、%

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減 (26-25)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率(金額)	
平成 27 年度への繰越	255	204,850	240	219,394	15	△14,544	△6.6	
繰り越すべき財源	-	78,429	-	73,450	-	4,979	6.8	
内 訳	繰越明許費	203	154,367	187	192,385	16	△38,018	△19.8
	繰り越すべき財源	-	69,647	-	61,023	-	8,624	14.1
	事故繰越	52	50,483	53	27,009	△1	23,474	86.9
	繰り越すべき財源	-	8,782	-	12,427	-	△3,645	△29.3

2 歳入決算

歳入総額は1兆876億円で、災害廃棄物処理関連事業の終了に伴う諸収入(市町村からの受託収入)の減、県債、国庫支出金等の減により、前年度に比べ704億円減少した。(△6.1%)
一方、地方交付税、地方消費税清算金、県税は増加した。

(1) 歳入総額に占める構成比

歳入総額に占める構成比率が最も高いものは地方交付税で25.5%、次いで国庫支出金18.8%、諸収入13.6%、県税10.6%の順となっている。

(2) 前年度を下回ったもの

減少額の大きいものは、諸収入、県債、国庫支出金の順となっている。

- ① 諸収入は1,481億円で、災害廃棄物緊急処理支援事業等の減少により、前年度比596億円の減(△28.7%)となった。
- ② 県債は720億円で、臨時財政対策債、国の交付金の活用による減少などにより、前年度比150億円の減(△17.2%)となった。
- ③ 国庫支出金は2,040億円で、災害廃棄物処理促進費や地域の元気臨時交付金等の減少により、前年度比149億円の減(△6.8%)となった。

(3) 前年度を上回ったもの

増加額の大きいものは、地方交付税、地方消費税清算金、県税の順となっている。

- ① 地方交付税は2,773億円で、震災復興特別交付税の増加により、前年度比73億円の増(+2.7%)となった。
- ② 地方消費税清算金は295億円で、地方消費税率の引上げにより、前年度比52億円の増(+21.2%)となった。
- ③ 県税は1,154億円で、県民税や事業税等の増加に伴い、前年度比46億円の増(+4.2%)となった。

(4) 自主財源及び依存財源

自主財源は5,067億円で前年度比515億円の減(△9.2%)、依存財源は5,809億円で前年度比190億円の減(△3.2%)となった。

構成比率は、自主財源46.6%、依存財源53.4%で、自主財源の割合は前年度より減少したものの、3年連続で40%台となっている。

款別歳入決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 県 税	115,448	10.6	110,798	9.6	4,650	4.2
	2 地方消費税清算金	29,546	2.7	24,387	2.1	5,159	21.2
	3 地方譲与税	26,951	2.5	23,243	2.0	3,708	16.0
	4 地方特例交付金	281	0.0	280	0.0	1	0.4
	5 地方交付税	277,305	25.5	270,006	23.3	7,299	2.7
	6 交通安全対策特別交付	405	0.0	465	0.0	△ 60	△ 12.9
	7 分担金及び負担金	2,975	0.3	3,184	0.3	△ 209	△ 6.6
	8 使用料及び手数料	5,871	0.5	4,601	0.4	1,270	27.6
	9 国庫支出金	204,004	18.8	218,949	18.9	△ 14,945	△ 6.8
	10 財産収入	1,541	0.2	1,670	0.2	△ 129	△ 7.7
	11 寄附金	1,004	0.1	2,324	0.2	△ 1,320	△ 56.8
	12 繰入金	102,574	9.4	93,471	8.1	9,103	9.7
	13 繰越金	99,610	9.2	110,032	9.5	△ 10,422	△ 9.5
	14 諸収入	148,101	13.6	207,677	17.9	△ 59,576	△ 28.7
	15 県債	71,962	6.6	86,937	7.5	△ 14,975	△ 17.2
計	1,087,578	100.0	1,158,024	100.0	△ 70,446	△ 6.1	
うち自主財源(1,2,7,8,10~14)	506,670	46.6	558,144	48.2	△ 51,474	△ 9.2	
うち依存財源(3~6,9,15)	580,908	53.4	599,880	51.8	△ 18,972	△ 3.2	

3 歳出決算

歳出総額は 9,830 億円で、災害廃棄物処理関連事業の終了に伴う衛生費の減、災害復旧費、労働費等の減により、前年度に比べ 754 億円減少した。(△7.1%)

一方、土木費、農林水産業費は増加した。

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比率が最も高いものは教育費で 14.6%、次いで公債費 13.4%、商工費 12.6%、土木費 11.6%、災害復旧費 11.0%の順となっている。

(2) 前年度を下回ったもの

減少額の大きいものは、衛生費、災害復旧費、労働費、総務費の順となっている。

- ① 衛生費は前年度比 789 億円の減 (△73.7%) で 281 億円
災害廃棄物緊急処理支援事業費、災害廃棄物処理基金積立金などの減
- ② 災害復旧費は前年度比 177 億円の減 (△14.0%) で 1,085 億円
共同利用漁船等復旧支援対策事業費、三陸鉄道災害復旧事業費補助などの減
- ③ 労働費は前年度比 157 億円の減 (△57.3%) で 117 億円
事業復興型雇用創出事業費補助、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立などの減
- ④ 総務費は前年度比 60 億円の減 (△8.7%) で 624 億円
地域の元気臨時交付金を活用した地域振興基金積立金、財政調整基金積立金などの減

(3) 前年度を上回ったもの

増加額の大きいものは、土木費、農林水産業費、公債費の順となっている。

- ① 土木費は前年度比 157 億円の増 (+16.0%) で 1,143 億円
地域連携道路整備事業費、災害公営住宅整備事業費などの増
- ② 農林水産業費は前年度比 106 億円の増 (+15.3%) で 799 億円
農業経営基盤強化促進対策事業費補助、漁業集落防災機能強化事業費補助などの増
- ③ 公債費は前年度比 53 億円の増 (+4.2%) で 1,315 億円

款別歳出決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
歳 出	1	議 会 費	1,298	0.1	1,300	0.1	△ 2	△ 0.1
	2	総 務 費	62,366	6.3	68,318	6.5	△ 5,952	△ 8.7
	3	民 生 費	90,271	9.2	89,620	8.5	651	0.7
	4	衛 生 費	28,109	2.9	107,044	10.1	△ 78,935	△ 73.7
	5	労 働 費	11,730	1.2	27,461	2.6	△ 15,731	△ 57.3
	6	農 林 水 産 業 費	79,919	8.1	69,290	6.5	10,629	15.3
	7	商 工 費	123,932	12.6	120,167	11.4	3,765	3.1
	8	土 木 費	114,275	11.6	98,536	9.3	15,739	16.0
	9	警 察 費	27,230	2.8	25,723	2.4	1,507	5.9
	10	教 育 費	143,370	14.6	141,575	13.4	1,795	1.3
	11	災 害 復 旧 費	108,476	11.0	126,143	11.9	△ 17,667	△ 14.0
	12	公 債 費	131,468	13.4	126,158	11.9	5,310	4.2
	13	諸 支 出 金	60,534	6.2	57,079	5.4	3,455	6.1
	計	982,978	100.0	1,058,414	100.0	△ 75,436	△ 7.1	

第2 特別会計

1 概要

(1) 決算規模

母子寡婦福祉資金ほか10会計の歳入総額は2,732億円で前年度に比べ162億円の増加(6.3%)、歳出総額は2,669億円で前年度に比べ188億円増加(7.6%)した。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)は63億円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源20億円を差し引いた実質収支は43億円となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額(26-25)	増減率
1 歳入総額	273,188	257,008	16,180	6.3
2 歳出総額	266,923	248,082	18,841	7.6
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	6,265	8,926	△2,661	△29.8
4 翌年度へ繰り越すべ き財源 B	1,978	4,709	△2,731	△58.0
5 実質収支額 C=A-B	4,287	4,217	70	1.7
6 前年度実質収支額 D	4,216	4,960	△743	-
7 単年度収支額	69	△743	812	-

2 会計別歳入・歳出決算額

(1) 歳入、歳出とも決算額が大きいのは、公債管理、流域下水道事業、港湾整備事業の順となっている。

(2) 実質収支は、各会計とも黒字又は収支均衡となった。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
母子寡婦福祉資金	549	168	381
農業改良資金等	179	72	107
県有林事業	3,745	3,649	96
林業・木材産業資金	1,238	551	687
沿岸漁業改善資金	910	19	891
中小企業振興資金	3,508	2,825	683
土地先行取得事業	1	1	0
公債管理	242,470	242,470	0
証紙収入整理	3,436	3,395	41
流域下水道事業	8,937	7,757	1,180
港湾整備事業	8,215	6,016	2,199
計	273,188	266,923	6,265